

マルチ・メディアの学園都市史

—21の大学による生涯教育で、「まちづくり」を通してヒトのココロを育て、市民意識を高める—

片柳 健

[1] 桑の都・八王子市

私が30年近く住んでいた、故郷の八王子市を取りあげてみようとする。そうすることによって、現在の開発された都市の一面を知るだけでなく、その都市の歴史を知ることによって都市の生い立ちが分かる様に考えられる。

戦前戦後を通じて、八王子市は桑の都として養蚕の盛んな農家の多い都市であった。そこへ都心から工場が移転し、それと同時にサラリーマンという勤労者層がかなりの数で移転してきた。そこで、サラリーマンの受け皿として住宅や団地が開発されていくことが起こり、農家の土地の開発に当てる、いわゆる、宅地造成が行なわれていったのである。

そこで、貧農であった農家が土地を売って高額の収入を手に入れ豊かな生活が、可能になったが教育はあまり行き届いていなかった。

一方、都心から来た勤労者層は学歴もあり、教育が将来の生活を左右する大きな要因になるとの考えから教育に非常に関心が注がれ、また、そのことが学校に対して大きな関心をよせるようになったと考えられる。そのため、勤労者の親は、その子供たちにも、高い教育を受けさせようと非常に教育熱心であったと言える。

他方、農業者層の生活は豊かになったが、教育に対する意識が浅く学校内では、親の層も、その子供たちもコンプレックスを持つようになり、いじめの問題なども起き始めた。その後、農業者層も自然に周りの環境に刺激されて教育の必要性に気づき、八王子市民全体として教育への関心が高まっていたと考えられる。

[2] 八王子学園都市へ

そこで都心から、同じ東京都内であることと大学の規模の拡張ができることから 21 校にも及ぶ大学の移転が行なわれた。具体的には、工学院大学が昭和 38 年、明星大学が昭和 39 年、東京工業高等専門学校が昭和 40 年、戸板女子短期大学が昭和 40 年、帝京大学が昭和 41 年、帝京大学短期大学が昭和 40 年、東京造形大学が昭和 41 年、東京純心女子大学が昭和 42 年、杏林大学が昭和 45 年、多摩美術大学が昭和 46 年、創価大学が昭和 46 年、創価女子短期大学が昭和 60 年、東京薬科大学が昭和 51 年、拓殖大学が昭和 52 年、中央大学が昭和 53 年、日本文化大学が昭和 53 年、共立女子大学が昭和 54 年、法政大学が昭和 59 年、東京工科大学が昭和 61 年、東京都立大学が平成 3 年、山野美容芸術短期大学が平成 4 年に移転された。一都市としてこれだけ、多くの学園があるのは、日本国内でも稀であると言える。特徴として、筑波学園研究都市が国や政府による計画的な都市開発であるのに対して八王子市学園都市は、計画的に誘致したのではなく、大学独自の意思決定による進出であり、東京工業高等専門学校の場合は土地の斡旋を市が行なったのを除いて、すべて大学の自由な意思によって移転してきたものである。

その理由は、同じ東京都内であり、東京の大学というイメージに沿ったものであるからである。都心から 40 km と交通に便利であり、教職員の通勤が可能な範囲である。また交通機関として中央線、横浜線、八高線、京王線、国道 16 号・20 号、中央高速自動車道路等があり、また将来的に多摩のモノレールも計画されている。

さらには、自然環境に恵まれ、教育環境に優れた広大な土地を確保することができた。大学立地の別の背景として都心部の過密化、首都圏の既成市街地における工場等の制限に関する国の法律が昭和 34 年に制定され都心部の施設拡張が不可能になったこと、及び教育環境の変化として進学率の上昇、18 歳人口の増加が昭和 30 年から昭和の終わり頃まで続いたこと等がある。

しかし、一方では平成 10 年代からは 18 歳人口の減少が、明らかになり、逆にこれからは、社会人のための夜間大学、夜間大学院、通信制大学や通信制大学院等が次々と開設され、工学院大学のような夜間大学、昼夜大学院を首都圏で、また八王子駅の近くのサテライト教室として創価大学大学院工学研究科の東急スクエアのセミナー室などの開講へ、明星大学の通信制大学院人文学研究科の開設へ、と変化しつつある。さらに、この企画のサンプルで

もある放送大学のように、現代の社会は学習社会と呼ばれている。より充実した生活を求めて年齢や職業に関係なく人々が学びつづける社会である。一方では、多くの大学の創設により、大学生と共に高校、中学、小学の学生生徒が急増した。ここで、家庭環境、が著しく異なる農業者層の学生と都会出身の勤労者層の学生が一緒に一人の先生について勉強する機会が多くなり、考え方の食い違いが多くトラブルを発生し、遂には学級崩壊という大きな問題が生じている。今後、八王子学園都市を展開させて行く過程で、上記の教育問題は避けて通れない問題と成っている。

[3] 八王子学園都市づくり

農業者層で大学等の教育を受けられなかった市民や勤労者層で大学の復習をしたい市民やドロップアウトしてしまった市民への再教育として、さらには、地域教育機能の改善への取り組み、および家庭教育の在り方の探求のため、生涯学習の場が必要になって来つつある。

そこで、生涯学習に対する市民の関心が高まる中、市民がいつでも、気軽に、しかも身近な場所で学習ができるよう、大学が広く地域に開かれることが求められている。

八王子市には、21校に及ぶ大学が自然に恵まれた丘陵部に点在し、11万5千人の学生と5千300人の教職員が学問や研究に励んでおり、全国でも屈指の大学群を形作っている。これらの大学は、八王子市の文化的都市イメージを高めるとともに、都市の活性化に寄与しており、一方、大学の地域開放などの努力もあって、市民の大学に対する親近感は今ととも増加している。

大学の有する高次の教育・研究機能は、市民共有の財産である。八王子市は、この恵まれた資源を活かして、大学、市民、行政との連携を強めながら、大学の公開講座・講演会の開催、大学施設の開放をはじめ、大学の専門的知識を活かす学識センター（人材バンク）の設置やガイドブックの発行など、多様な施策を展開してきている。

その結果、大学は、市民が教養を磨く場として、あるいは地域の文化やスポーツ・コミュニティなどの諸活動を行なう場として、徐々に活かされてきている。

さらに、大学を市民の生涯学習や地域の文化活動などに活用していくためには、継続的・体系的な公開講座や社会人の受入れ、研究生・研修員向けの諸制度などの充実を促すとともに、八王子学園都市としても、大学と連携し

たより高度な学習の場としての市民大学の開設、ニューメディアの利用による市民学習システムの整備、図書館のネットワーク化などにつとめ、大学が広くその機能を開放するよう促していかなければならない。

学生の持つ活力と行動力を、「まちづくり」に活かすことも重要な課題である。このため、地域で行なう祭りやイベントへの参加を一層促し、その中で新鮮でユニークな企画力を発揮したり、青少年の健全育成活動への参加、あるいは専門知識をいかした「メンタルサポーター」への就任など、さまざまな分野において積極的な活用をはかっていく必要がある。

また、地域経済の活性化をはかるため、産・学・官の共同研究体制などを整備していけばさらなる発展がある。同時に、これらをさらに発展させるために、学生や研究者、市民などが自由に交流し、情報を交換する拠点施設である学園都市センターの機能強化をはかっていかなければならない。

このほか、八王子市の文化施設の拡充や中心市街地の都市機能の充実、交通などの都市基盤整備など、学園都市にふさわしい環境づくりを推進していく必要がある。

[4] 学園都市づくりのスタート

「歴史と文化を創造する学園都市」は、昭和 54 年に基本構想がスタートした。大学の進出が始まった当初から、学園都市づくりを意識していたわけではない。昭和 52 年、中央大学の進出を機に、行政・企業・住民の間に学園都市づくりの気運が高まり、行政が中心になって大学との結びつきを強め、学園都市づくりがスタートした。

平成元年に策定した八王子 21 プランの中で、学園都市づくりとして「明日をひらく教育・文化・学園都市」が都市像の一つとして揚げ、大学による「まちづくり」を都市機能確立のための重要な課題に成りつつある。

大学の高度教育研究機能を、市民共有の財産として、大切に活用していこうというのが八王子市の学園都市づくりの基本である。

そして、大学の持つ専門的な知識や機能を行政や産学共同研究などに活かし、文化や産業の振興を図り、さらに、学生の地域活動への参加を求め、その活力と行動力を「まちづくり」に活かし、風格のある学園都市へと発展させていくことを目指している。

[5]「まちづくり」の哲学

八王子市の「まち」を愛し、人を愛しフィロソフィーをもって知恵を働かす八王子の市民を育てるべきである。人間の欲望は果てしないが、「まち」も国も地球も無限ではない。リサイクル社会への転換が認識されるようになった。都市において無秩序な開発を続ければ、貴重な自然や環境が破壊される。

そのために市民の欲望を共同化して充足させるという面も大きいが、その一方では、無限に広がる人間の欲望を共同の知恵と力で制御するという側面も必要だ。これは、自治体行政の役割であろう。欲望を制御するための「まちづくり」には、多少の意見の相違があっても比較的合意しやすい。だが、個人では欲望の制御は難しい。自治体は個人の欲望を鵜呑みするのではなく、欲望の結果、環境を破壊したり、将来住みにくくなるというマイナス面を示して、全体を見定める良識ある市民の立場を増加させることが必要だ。アメリカでは成長管理という考え方もでてきている。無限の欲望を、市民全体の目でみて抑制しようというものである。古くはローマクラブが、人類文明の無限の成長への欲望に対して警告を発した。

欲望のコントロールは、それによって期待される利益を失うものであるから、強い反発が予想される。国の法令が無い場合に、自治体は市民全体の利益のために、条例を制定して対処してきた。国の法令の枠内にしておけ、という声も強く、欲望を規制することは、なかなか難しい。

それで条例によらずに、要綱という手段に訴えたものも多かった。これは市民の信託を受けた首長が市民の声の代弁者として、その政治責任で行なうものであり、ずいぶん効果を上げた。「建築は人々のコミュニティを守り育てる権利と義務を有するとしている」市民には多様な人を含むので、お互いに少しずつ譲り合う精神が必要だ。車の行き来には、互譲の精神に基づくルールがなければ、とても成り立たないだろう。力の強いほうが弱いものに譲るのも都市のルールである。強い車の論理ではなく、弱い歩行者の側からの優先性や安全性や通行性が求められる。

バリアフリーやユニバーサルデザインもこの精神に基づくものである。

現在は、あまりにも自己中心的で自分が得に成ることにしか動かない利己主義的な「小利口な人」が多い。そういう人から見ると、損得を度外視して動く人は一見「ばか」に見える。だが、「まちづくり」の実践で得るものは、小さな利己的行動よりももっと大きい、本当の利口かもしれない。

「まちづくり」には、「発想力のある知恵者」「協調性のある人」「少し別な角度から批判する目を持つ人」「働くことを厭わない人」「雰囲気を楽しむさせる人」の五種類の市民が必要である。

「まち」をつくるヒトの育成には、基礎的な教育や学習も重要である。とくに子供のころから身の回りへの関心や、ヒトやモノとの関わりの作法を身につける躰が基本だ。躰とは、文字のとおり身体を美しくすることである。地域・都市づくりも生涯学習であるとし、価値観を論ずる運動である。

ここで、市民全体の学習のなかで欲望のコントロールも考え実行しようというところに意味がある。欲望を充足してゆくことはやさしい。だが、欲望のコントロールは、全体を見る目、将来を見る目がないとできない。町を学び、町に誇りをもてば、自分一人だけよければ良いという「むちゃくちゃな」利己主義は許されなくなるだろう。

[6] 八王子市の生涯学習構想

[6.1] 学園都市センターの建設は、平成9年4月12日の開館で、目的は、学園都市づくりの拠点施設の一つとして、市民と大学などとの幅の広い交流や文化活動等の機会と場を提供するとともに、広く一般の方々の文化活動等にも利用してもらうために建設された。東急スクエアビル11階から13階（イベントホール、セミナー室、ギャラリーホール、情報センター、交流サロン）等の教室である。

[6.2] 次に、八王子テレメディアである。ここは、CATVにより大学の授業を市民に放送し、一般市民へ啓発を兼ねた生涯学習を行っていくところである。そうすることによって市民への教育だけでなく知恵も付け「八王子のまち」を愛し、八王子の市民を愛し、哲学を持って知恵を働かす人々が育っていくのではなかろうか。

高度情報通信ネットワーク社会の一翼を担って八王子市に根ざした、放送と通信（インターネット）を通じ地域社会の暮らしに貢献するケーブルテレビを目指している。

[6.3] さらに、クリエイトホールの生涯学習センター図書館の問題がある。現在、八王子市の図書館としては、西八王子に中央図書館があり、南大沢分館と川口分館があるだけである。

しかし、最近、新たに東町のクリエイトホールの中に生涯学習センター図書館ができた。この図書館は、開架部分 10 万冊を備える図書館である。2 階には、各種の新聞や雑誌のほか、児童図書コーナー、視聴覚コーナーもある。3 階には一般図書コーナーのほか郷土資料や参考資料を備えたレファレンスコーナーもある。さらに、1 階学習情報プラザでは、講座・催し物も情報やサークル・団体情報など生涯学習に役立つ情報がコンピュータ画面で自由に捜せる無料端末がある。また、施設の予約ができる総合案内があり、マルチ・メディアで様々な映像を提供することができる。今後は、さらに、視聴覚コーナーの発展として、大学の講義の画像や音声のデータを蓄え、資料や教科書とともに、いつでも好きなときに、学習したい番組を DVD (Digital Video Desk) に録画し、館内で視聴可能にし、市民への啓発の場になることを希望する。

このことが、私の故郷の八王子市をよりよい環境に変革していく手段であると考え。市民への生涯学習を行なうことによって市の改善を行ない、より良い「まちづくり」ができるのではないかと考える。

ただ講習会や教育だけで市民意識が育つものでもない。さらに、住み良いクラシづくりの中で、ヒトのココロを育てていかなければならない。コトおこしをすることでヒトが育ち、市民意識が高まるのである。また、心のこもったよいモノづくりがヒトの心を育てることもある。まちを愛するヒトが育ち、市民意識が育っていくことが重要である。

[7] 将来の電子図書館と八王子市の学園都市像

[7.1] 図書館は人類の知的財産を蓄積してきた所である。時代とともに電子化が進み、将来は電子図書館に人類の知的財産が蓄積されていくだろう。

現在インターネット上には、たくさんのコンピュータが接続され、情報が流れている。そこには、データベースや、図書館のホームページが開いていたりする。また、世界の大学・国立国会図書館にどんな書籍が所蔵されているか検索できるようになってきている。

[7.2] 電子図書館が何故、今後重要になっていくか

コンピュータの発達にともない、科学情報のほとんどが、ワープロかコンピュータで入力され、蓄積され、コンピュータネットワーク上で世界中からアクセスできる時代になってきた。発表する媒体が電子テキストであるか

ら、どうしても電子図書館というもので、収集、管理、保管されなければならない。

すなわち、新しい情報がどういう媒体で発表され流布するかによって、必然的に図書館は電子化され、電子図書館に新しい知識が保存され、活用されるようになる。

このことは、図書館だけに言えることではなく、美術館、博物館に行かずに情報を楽しむことができるようになる。したがって電子図書館とは、電子美術館、電子博物館も含んでくる。

[8] 比較研究としての筑波研究学園都市を例に挙げて見る

[8.1] 筑波研究学園都市を建設するために設けられた機関は、国立の試験研究機関・教育機関を中心として、これに民間の研究機関等を加え、45 機関であり、以下の方針により建設が進められた。

- (1) 各機関相互の研究交流、都市としてのまとまり、および地域活動の発展に寄与すること。
- (2) 広大な敷地を有効に活用し、オープンスペースと緑に恵まれた優れた自然環境を形成するとともに、近隣各機関と相互に有機的な関連をもたせ、高水準の研究・教育の場を実現すること。
- (3) 施設の共同利用化、設備の集約化等の積極的な推進により効率のよい施設群とすること。

これらの方針は、次の諸施策の適切な実施により所期の成果をあげたものである。

[8.2] プロジェクトの推進

[8.2.1] 諸施策の概要

建設が本格的に開始されたのは昭和 40 年代の後半以降であり、10 年に満たない期間でこのプロジェクトを完成させることが必要であった。そのため多数の組織および人材がこの建設に集中的に参加したが、これらの人々がこのプロジェクトに意欲的に取り組み、それぞれの創造的能力を効果的に発揮することが、この事業を成功させる上で特に重要であった。同時にその成果として建設される研究・教育団地が、研究学園都市施設として統一性を持つべきであることが当然要請されていたので、企画階段において施設設計の理念を明快にさせ、多くの人々の合意を得た基盤の上に全体の業務を着実に築

き上げることが必要とされた。このために準備されたものは、建設省関係では建設計画標準，設計基準，面積および単位算定基準等，文部省関係では施設環境設計，環境デザインに関する原則およびその他の基準類等であり，これらは建築計画を進める上での基本方針となったものである。

これらの基本方針のほかに，事業の円滑な推進のためには，企画者側のみでなく，設計者・監理者および建設工事担当者もふくめ，相互の責任と権限を明確にすることが必要であり，このための効率的な組織体制を確立することがあった。建設期間が10年近くにおよび，総事業費が6000億円を超える大事業においては，それぞれの組織が各々の守備範囲内で能動的に活動することが不可欠であった。

一方，事業推進の円滑化，建設工事の質の確保等を図るべく，運営上の諸制度を創設し，効果的に適応することもこのような大規模プロジェクトにおいては重要なことであって，これらは今回の成果のひとつとして特質すべきことであった。

[8.2.2] 基準類および基本計画書等の策定

企画段階で取りまとめられた基準類，基本計画書等の概要は以下のとおりである。

[8.2.2.1] 基準類の概要

- (1) 建築計画標準：建築計画全般に共通する基本的な技術標準を定めたものであり，均衡のとれた優れた研究環境を形成する上での憲法としての役割を果たしたものである。
- (2) 施設・環境計画：施設・環境計画の基本的な考え方を理念として定め，施設全体計画の基本方針とするとともに，施設別の建築計画のあり方を示したものである。
- (3) 環境デザインに関する原則：参加する官民多数の設計担当者に対する共通的なデザインポリシーとして定められたもので，建設および野外空間のデザイン水準の確保と向上に役立っている。
- (4) 設計基準類：建築計画標準の方針に基づき，設計上の具体的な技術基準を定めたものである。たとえば，敷地利用の計画では敷地内を①建築化区域，②屋外施設区域，③緑化区域の三つに分け，建築化区域には研究・管理施設を集中配置し，できるだけ連続感，一体感をもたせること等を定めている。緑化区域の敷地面積に対する割合は30%とされている。

- (5) 面積算定基準・単価算定基準：施設規模計画および建設費算定を、統一した考えに基づき行なうためのもので、おおよそ施設の質的水準の向上が可能となるよう配慮されている。標準実験室は一人当たり 16 m² と定められた。

[8.2.2.2] 基本計画の調整および基本計画書の集大成

全施設に対し、企画段階の当初に設計諸元を明確にして、これらを組み立てることにより基本計画書としての集大成を行なったが、一機関の基本計画書は製本された形で厚さ約 10 cm 程度のものとなり、全体で 4 m を超える膨大なものとなったが、これにより機関ごとの質的なアンバランスが事実上調整され、各機関の建築水準についてのコンセンサスが得られ、石油ショックの影響を受けたにもかかわらず、ほとんど混乱もなく事業の推進を可能とした点でも大きな効果を発揮したものである。

[8.2.3] 組織体制および諸制度

大規模な事業を一定期間内に、しかも、円滑に実施するには、事業執行の効果的な組織体制を整えるとともに、効率的な諸制度を創設し、これらを活用することが必要であって、筑波事業においては次のものが実行された。

[8.2.3.1] 組織体制の確立

- (1) 企画者側の組織：筑波大学施設環境計画室，建設省官庁営繕部研究学園都市営繕企画室，建設省筑波研究学園都市営繕建設本部等の企画・調整および事業執行にかかわる効率的で強力な組織の編成が行なわれた。
- (2) 官民にわたる建設体制の確立：設計，監理，施工の各段階での責任範囲，協力体制を明確化するとともに，一定のブロックごとに基幹設計者を委嘱し，各ブロック内での設計責任を明らかにして統一性を保つとともに，ブロック相互間に適切な変化を実現している。

[8.2.3.2] 諸制度の創設と活用（建設省の事業に適用）

- (1) 設計共同企業体制度：敷地面積が広く，しかも建設規模が膨大な団地では設計事務所の共同企業体制度が採用された。
- (2) 筑波事業に特定した建築家賠償保険制度：一般の賠償保険では筑波事業以外の過失で保険金が消滅する恐れがあり，これを防止するため筑波事業に特定した保険制度が新設される。
- (3) 設計付契約制度：装置等の性能を設計条件で示し，専門メーカーに設計を含め製作を依頼する制度を取り入れている。この方式による契約

件数は廃水処理施設，風洞その他で 49 件を数え，担当した審査員の総人数は 500 名以上にのぼった。

- (4) 建設工事共同企業体制度：各クラスの建設業者の参加を可能とするため，大手，中堅，地元の各業者より構成された共同企業体を編成。建設省担当の事業においては建設関係 25 JV.（197 社），設備関係 26 JV.（159 社），造園関係 39 JV.（197 社）にのぼった。
- (5) 施工業者による自主監理制度：発注者，設計者，施工者の監理責任を業務区分表で明確にして，施工業者による自主監理制度を採用している。

[8.3] 筑波のおわりに

以上の方式を建設省では筑波方式と称しているが，民間の優れた力をいかに効果的にこの事業に参加させることができるかが最大の要件であった。幸いにして，筑波方式により所定の効果を上げることができたが，事業途上においては予算の制約の下での度重なる各機関との協議，公共施設未整備下での運搬，排水処理策，資材労務の不足への対応，地域住民対策など関係者は官民を問わずその解決に忙殺されたが，既成予定期日である 55 年 3 月までにすべての機関が移転を完了し，優れた研究環境のもと，その業務を開始することができたのである。

以上，筑波研究学園都市について説明したが，前述した八王子学園都市が社会情勢により自然発生的に造成されたのに対して，筑波研究学園都市が国の建設省が中心となって都市計画に基づいて，造成された点で，異なっている。

[9] 全体の終わりに

現段階で，八王子学園都市の研究の結びを説明する。クリエイトホールは，つまり中心施設である生涯学習センター図書館は，10 月 1 日に開館の予定なので写真や資料を手にすることができたが，現場にはまだ足を運んでいないため想像するだけで，私の考えている情報図書館とイメージが違ってしまう可能性もある。

しかし，どんな生涯学習センター図書館が完成するか楽しみであるのも確かである。この生涯学習センターは，図書館，公民館（展示室，ホール，スタジオ，レクリエーション，保育室，和室，茶室，学習室，視聴覚室），情

報室、市役所分室等で構成されている。このクリエイトホールと学園都市センターと八王子テレメディアが、トライアングルの核となって八王子市の生涯学習を放送による「まちづくり」を通し発展して、「まち」をつくるヒトが育つ場所の核になればと希望するものである。

[10] 参考文献

- 1) 「新八王子 21 プラン基本構想・基本計画」
みどり豊かな自立都市をめざして——発行 八王子市
編集 八王子市企画政策室，1999.
- 2) 「新八王子 21 プラン基本構想・基本計画 ダイジェスト版」1999.
- 3) 「八王子市学園都市センター」 利用のご案内
八王子市学園都市振興会，平成9年.
- 4) 『まちづくりの発想』 田村 明 岩波新書，1987.
- 5) 『まちづくりの実践』 田村 明 岩波新書，1999.
- 6) 『マルチメディア』 西垣 通 岩波新書，1994.
- 7) 『情報ネットワーク社会』 今井賢一 岩波新書，1984.
- 8) 『20世紀のメディア (1) エレクトリック・メディアの近代』
責任編集 水越 伸 ジャストシステム，1996.
- 9) 「八王子市クリエイトホール」 八王子市 リーフレット，1999.
- 10) 「八王子テレメディア株式会社」会社概要
- 11) 「学園都市センター」 八王子市 リーフレット
誕生します大学と学生と市民のために，平成9年.
- 12) 「つなげる人の輪 わたしから」 八王子市生涯学習推進計画
八王子市教育委員会社会教育課，平成9年.
- 13) 「工学院大学 インフォメーション1999」 工学院大学，1999.
- 14) 「創価大学大学院工学研究科」 情報システム先端技術講座
八王子市学園都市センター第5セミナールーム，1999.
- 15) 『写真集 筑波研究学園都市』 監修（建設大臣官房庁営繕部）
発行 社団法人 日本建築学会，1982.